

日本建築学会2009年度開始特別研究委員会

研究テーマ 委員会の名称	<p>テーマ サスティナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクトの形成・育成に関する研究</p> <p>委員会名称 サスティナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクト特別研究委員会</p>
提案委員会・提案者 名	<p>都市計画委員会、建築計画委員会、農村計画委員会 (提案者：宇杉和夫 usugi@arch.cst.nihon-u.ac.jp)</p>
研究の目的	<p>建築を含めた都市環境の計画は量産消費・拡大発展から、景観・歴史・生態環境も含めた地域継承の空間文化システムを基準にした持続的形成計画に方向転換することが社会的に合意されつつあり、それに対応する視点と試みは多く始まっているが、それを実現する地域形成の文脈・計画経過を基礎とした計画制度がいまだ未整備の状態である。「地域継承空間システムを尊重する都市・地域空間形成計画手法の再構築」をめざし、「近代の空間システム・日本の空間システム特別研究委員会」は計画文脈・地域文脈・空間文脈についてまとめている。本特別研究では「地域継承空間システムを尊重する都市・地域空間形成計画手法の再構築」の計画設計手法・体制を「サスティナブルエリアデザイン」と名づけ、その都市建築計画側の担い手として「コミュニティアーキテクト制度」が必要と考える。本特別研究は、サスティナブルエリアデザインの概念及びそれを担う理論・制度・職能・人材が不在していることを指摘し、多様な地域文化と地域空間システムに対応する職能形成の早急な対応を必要と考え、その実現方策を検討するものである。</p>
設置の理由	<p>都市計画委員会都市形成・計画史小委員会（地域文脈形成・計画史小委員会と改組予定）は2005年にそれまでの「都市形成・計画史公開研究会」の継続的成果をもとに、「地域継承空間システムを尊重する都市・地域空間形成計画手法の再構築」をめざして、「近代の空間システム・日本の空間システム特別研究委員会」を起案し、公開の検討会を開催し、特に居住地周辺を対象として持続的社会に対応する多面的な計画の文脈について検討した。本特別研究委員会はその実現にあたっては、これまでの建築士の役割・制度のみではこれらの文脈と目標には対応できなく、地域を対象として、地域・都市・建築計画の知識を基礎とし、景観・生態環境・地域空間文化継承、並びに居住地再生にまでの知識と技術を習得して、常に地域に計画提案を継続する地域環境管理と空間デザインの技量をそなえた計画的立場の必要性の認識も基礎にしている。</p> <p>都市と建築に関する空間計画は地域との関連が複雑に総体的に関係しているが、その役割も理念も方法も必ずしも明確ではない。本特別研究はこれらの問題に対して「地域に継承されてきた空間システムを尊重する形成計画手法」の立場から位置づけ、「地域文脈形成」「地域計画史」を最も基礎的な素養・理念としての地域空間計画の担い手としての「コミュニティアーキテクト」の制度を、具体的な諸制度諸体制及び、学際性・総合性・実現性の中に検討するものである。</p> <p>以上の目的に対応する研究・検討を具体的に進めるには、都市計画委員会、建築計画委員会、農村計画委員会を初めとする計画系委員会の協力を得た統合的な体制が望ましく、また、地方自治体の行政体制、NPO等諸活動との十分な議論等が必要になる。その研究体制づくりには具体化を前提とするものから理論的な検討までに配慮を払う必要がある。</p>

研究の項目	<ul style="list-style-type: none"> (1) サスティナブルエリアデザインの事例と定義 (2) サスティナブルエリアデザインにおけるコミュニティアーキテクトの役割の事例と定義 (3) 現在の地域空間計画体制の把握 (4) 日本の公共空間計画制度・体制の経過の把握 (5) コア地域事例調査 首都圏：埼玉県・栃木県を中心として (6) コア地域事例調査 近畿圏：滋賀県・大阪府を中心として (7) アジア地域におけるサスティナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクトの役割の事例と定義 (8) 欧米地域のサスティナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクトの役割の事例と定義 (9) 地域に対応したコミュニティアーキテクト制度の枠組の提案 (10) コミュニティアーキテクト制度の形成・育成プログラムの検討
予想される成果・効果、達成の可能性	<p>地域に継承された環境ストックを活用したまちづくり、環境づくりは行政的対応、コンサルタントの対応の時代をへて、現在NPO等への広がりが盛んである。また、企業産業もこれらに対応するものに転換していくプロセスの中にあるが、建築にかかわる制度は建築物に限られたところから出発していることもあり、その対応が遅れている現状がある。</p> <p>本研究は地域空間計画と様々な地域環境形成活動の中心に「地域継承空間システムを尊重した空間形成計画の再構築」即ち「サスティナブルエリアデザイン」とその担い手の職能として「コミュニティアーキテクト制度」を位置づけ、人材と職能の新たな創出・構築をも目指すものである。県・政令指定都市等を基準にした「コミュニティアーキテクト制度」の行政・企業との多様な形式を検討・提案し、様々な自治体において、固有の地域空間形成の文脈と方法を選択できる道筋を提示する。</p> <p>検討の事例としては次のものが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 職能として行政計画・地域計画に位置づける（埼玉県他） (2) 地域育成・社会人技術教育として位置づける（滋賀県他） (3) NPOその他の地域諸活動の中に位置づける（栃木県他） (4) 地域環境マネジメント、コミュニティビジネスの仕組みの中に取り入れる (5) 景観計画を含める地域資源活用・地域資源教育のプログラムの中に組み入れる (6) 団地再生・居住地再生のしくみの中に組み入れられる (7) 地域の建設業・設計監理事業者・事業グループの地域業務を洗練する (8) 都市建築計画・事業と環境諸計画の調整・パートナーシップ機能をもたせる (9) 大都市のまちづくり・生活共生再編諸活動に多様に組み入れられるものとする (10) 町・村おこし、町・村環境共生再編に寄与できるものとする

<p>提案にかかわる 過去の業績</p>	<p>「地域の自立や持続的な発展を支えるコミュニティプランナーやコミュニティアーキテクトの育成および職能の確立」は現在の社会的に共有する重要な課題であると考え。今年の建築学会広島大会では、都市計画委員会＋建築計画委員会共催で「新たな担い手との連携による地域の再生」なる研究懇談会を開催している。</p> <p>都市形成・計画史小委員会主査宇杉和夫は『日本の空間認識と景観構成』(2003)、『見沼田んぼの景観学』(2004)刊行を通して「日本の地域継承空間システム」の計画的価値の整理広報に務めてきた。小委員会企画で「地域継承空間システムを尊重する空間形成計画手法の構築」をめざし「近代の空間システム・日本の空間システム特別研究委員会」を都市計画委員会、建築計画委員会、建築歴史・意匠委員会、農村計画委員会協同提案で設立した。特別委員会は7回の公開検討会等を実施し、本年10月に報告書をまとめて、その具体的な対応が求められている。現在は計画目標における持続的環境保全への移行や建築士制度の見直しもあり、地域都市環境の空間整備の体制の再構築が必要になっていると考えられるが、これらの成果は、具体的地域を対象とする「地域継承空間システムを尊重する空間形成計画手法の構築」の基礎になるものである。また宇杉は本年『場所の空間学』を刊行し、サステナブルエリアデザインとコミュニティアーキテクトの役割について広報している。「サステナブルエリアデザイン」も「コミュニティアーキテクトの役割」もその概念規定が重要であるが、それには地域主体や公私の空間秩序の再編成、場所性と地域原風景の継承・再生も含めた、近代に対する省察と近代を超えた展望がその基礎に必要である。</p> <p>本特別研究は、国内外から関連事例を収集し比較検討を行なうものであるが、具体的なケーススタディとして、埼玉県・栃木県・滋賀県等をエリアと定め、可能性と緒課題について整理し、その他地域における検討の資料として寄与するものである。具体的事例としては鶴飼修他の、コミュニティアーキテクト（近江環人）育成プログラム（滋賀県立大学 近江環人地域再生学座）運営(2006～)等も検討されている。各地域に対応した具体的対策の検討が早急な課題になっている。</p>
<p>研究の期間 (最長2年)</p>	<p>平成21年4月 ～ 平成23年 3月</p>